

2019年8月8日

ウッドソリューション・ネットワーク

(事務局：農林中央金庫)

非住宅木造推進アプローチブック
「時流をつかめ！企業価値を高める木造建築
～持続可能な木材利用を経営戦略に取り込もう～」
の制作・発行について

ウッドソリューション・ネットワーク（事務局：農林中央金庫）は、事業用建物の建築を検討されている民間企業の経営層の皆様に向けて、木造建築の意義やメリットをご認識いただくとともに、木造建築に取り組む際の不安を払拭いただくことを企図したアプローチブック「時流をつかめ！企業価値を高める木造建築～持続可能な木材利用を経営戦略に取り込もう～」を制作いたしました。

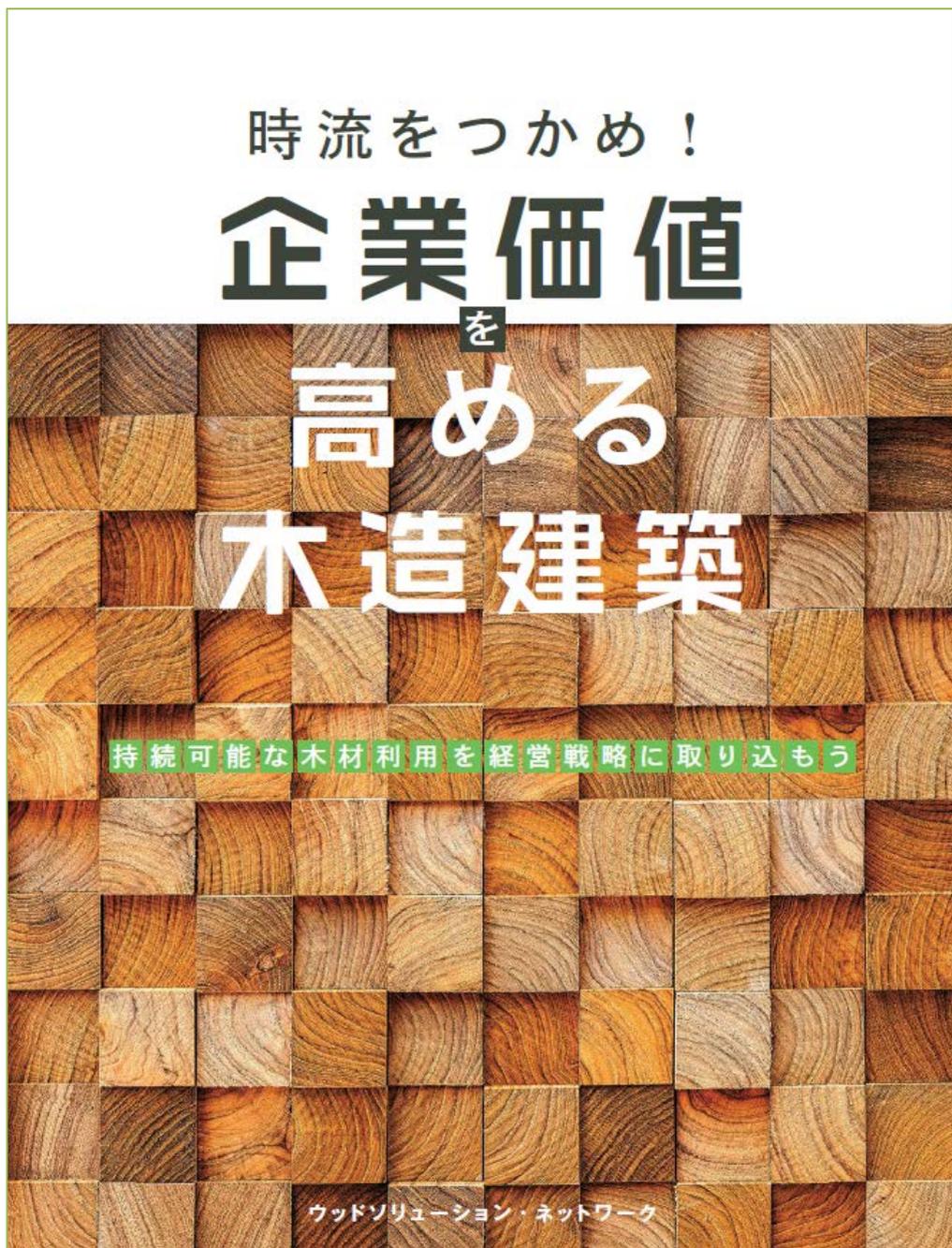
ウッドソリューション・ネットワークは、林業・木材産業に関連する企業・団体に構成しており、木材の生産・加工から建築物等への利用までの各段階における課題解決を通じ、木材利用の拡大、関連産業の振興を目指して活動しております。

日本は、国土の約2/3を森林が占める世界でも有数の森林国です。我が国の森林の約4割がスギやヒノキなどの人工林であり、現在、その大部分が利用期を迎えています。これらの木材を有効に活用していくことが、「伐って・使って・植えて・育てる」という森林資源の循環利用を図るうえで重要であり、地球温暖化防止や国土保全といった森林の公益的機能の発揮、林業・木材産業の振興を通じた地域経済の活性化にも繋がるものと考えております。

また、「持続可能な開発目標（SDGs）」への対応、環境や社会、企業統治を重視する「ESG投資」の拡大などを背景に、環境や社会への貢献度が企業価値を左右する時代が訪れており、持続可能な木材利用を経営戦略に上手に取り込むことに注目が集まっています。

本誌では、これまで木造建築に取り組まれたことのない施主様、関係者の皆様向けに、木造建築の実例や、木材利用のメリットを肌で感じておられる実務家のメッセージなどを掲載しております。「身近な木造建築」のコーナーでは、延べ面積で200～500㎡・平屋または2階建ての事例を、また「実例01～03」では、一般的に取り組みやすくなってきた2,000～3,000㎡・2～3階建て・準耐火建築の事例を紹介しております。

本誌を通じ、事業用建物への木造建築の利用が広がり、その結果として、利用期を迎えた人工林がより有意義に活用され、林業・木材産業の振興を通じた地域経済の活性化に繋がることを願っております。



※ 添付資料：ウッドソリューション・ネットワークについて

【本件に関するお問い合わせ先】

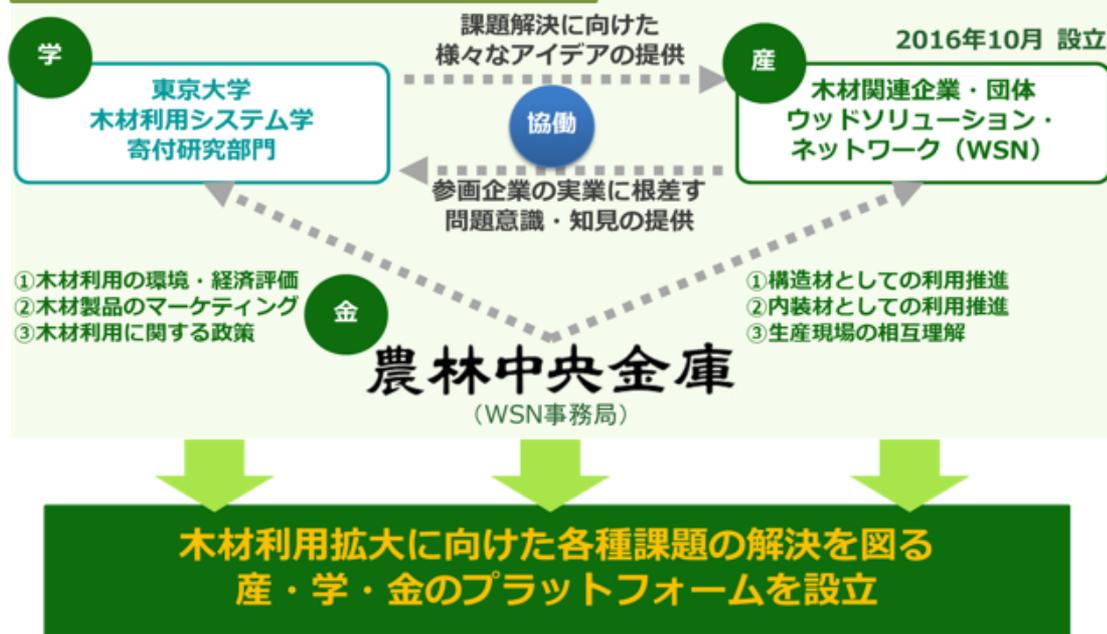
農林中央金庫 総務部広報企画班（大谷、藤井）TEL:03-5222-2017

ウッドソリューション・ネットワークについて

設立の背景・経緯等

- ◆戦後に植林された木は伐期が到来。一方、人口減少に伴う住宅着工戸数の減少等により木材需要の大きな回復は見込みにくいことから、木材利用の用途拡大が急務と認識。
- ◆農林中央金庫は、2016年10月、東京大学への寄付を通じた「木材利用システム学寄付研究部門」の設立支援と併せ、森林・林業・木材産業の一層の発展を願う関連企業等が参画した「**ウッドソリューション・ネットワーク(WSN)**」を設立。
- ◆林業生産者団体や、木の加工・流通に従事する製材会社、商社、ゼネコン、ハウスメーカー等、木に関わる31の関連企業・団体に構成。木材利用拡大に向けた各種課題解決を図るべく取組中。

産・学・金連携のプラットフォーム構築



3つの分科会

WSNでは、①非住宅分野における**構造材**としての木材利用推進分科会、②非住宅分野における**内装材**としての木材利用推進分科会、③生産現場と需要側の**相互理解**深化・推進分科会の3つの分科会にて木材利用拡大に向けた各種課題解決に取り組中。

構造材分科会

- ・木材の「利用量」の観点から、非住宅構造材としての利用意義が大きいことを背景に設置。
- ・国内の中大規模木造物件を視察し、施主・設計者等の現場の声を収集するとともに、木造化のメリットや留意点等を理解。
- ・中大規模木造建築推進のための課題を明確化したうえで、課題解決に資する**アプローチブック(施主向け)**を制作。



内装材分科会

- ・都市部での木材利用を志向し、オフィス家具メーカーと協同した「木製オフィス家具制作(大手町・JAビルにて2018年10月に展示)」、内装木質化を施主に提案できるデザイナーを増やすための「木質空間設計アプローチブックを制作(2018年10月に完成)」。

相互理解分科会

- ・川上企業から川中・川下企業へのプレゼンテーションや、川上の現場視察を通じ、川上の現状を理解・共有化。
- ・合わせて、木材流通の現状と課題について、座学形式で勉強会を実施し、理解深化を図っている。